

就職氷河期世代活躍支援 奈良プラットフォーム事業実施計画

令和2年10月

(令和5年7月改定)

就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム

目 次

はじめに.....	1
1. 就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム事業実施計画の期間.....	2
2. 支援対象者.....	2
3. 取組の方向性と目標、KPI.....	2
(1) 不安定な就労状態にある方.....	3
(2) 長期にわたり無業の状態にある方.....	4
(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方.....	5
4. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の実施.....	6
5. 進捗管理と周知.....	6

はじめに

いわゆる就職氷河期世代とは、概ね1993年（平成5年）～2004年（平成16年）に学校卒業期を迎えた世代（2023年4月現在、大卒で概ね41～52歳、高卒で概ね37～48歳）であり、バブル経済崩壊後の雇用環境が著しく厳しい中、安定した就職ができず不本意ながら不安定な仕事に就かざるを得ない状況や、企業内で必要な教育訓練が受けられる環境にない等、現在も、安定的な仕事に就けない、また、無業等の状態にあることで社会参加できない等多くの課題に直面しています。

このような中、我が国の将来に関わる社会を挙げて取り組む課題であるとの認識で、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において、就職氷河期世代の活躍促進に向けて3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出されました。さらに「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和5年度からの2年間を「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められました。

この方針に向けた施策の具体化を図るため、「就職氷河期世代支援の推進に関する新行動計画2023」（令和4年12月27日付け就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）が策定され、全国及び都道府県プラットフォームの推進を図ることで、一人ひとりが持つ固有の課題について状況に応じたきめ細やかな支援の実施により、一人でも多くの者が就職・正社員化の実現、多様な社会参加の実現が可能となることを目指しています。

奈良県においては、就職氷河期世代が安心して社会で活躍できることを目的に、奈良県内の関係機関を構成員として、支援策のとりまとめと進捗の管理を行うため「就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム」（以下「奈良PF」という。）を令和2年7月10日に設置し、取組の共有と共同により県内の気運の醸成を図り、一体となった支援を推進していきます。

1. 就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム事業実施計画の期間

■期間

令和2年10月19日～令和7年3月31日

【第一ステージ】令和2年10月19日～令和5年3月31日

【第二ステージ】令和5年4月1日～令和7年3月31日

奈良PFの運営において、各機関の取組と実績の把握を事務局にて行い、進捗確認と推進すべき新たな取組等の協議のため「就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム設置要領」の5にある会議を開催し、就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム事業実施計画（以下「実施計画」という。）の策定と内容の公表を行う。

2. 支援対象者

実施計画においては、下記①～③に掲げる方々を支援対象とし、正社員等の安定した就職のための支援のほか、有期雇用を含めた就労に向けた支援や社会参加のための各種支援を実施する。また、就職氷河期世代一人ひとりにつながるきめ細やかな支援が可能となるよう、積極的な広報も実施する。

①不安定な就労状態にある方

- ・正社員を希望しながら、不本意に非正規雇用で働く方や前職が非正規雇用であった方等

②長期にわたり無業の状態にある方

- ・無業の方で、家事や通学をしていない方、就職希望はあるが「就職する仕事がありそうにない」などの理由で、就職活動に至っていない方等

③社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・ひきこもり状態にある方や生活困窮にある方、保健医療・福祉の支援が必要な方等

3. 取組の方向性、目標、KPI

■奈良県の現状と支援の方向・考え方

上記2の類型における対象者数は以下のとおりである。（総務省の「就業構造基本統計調査2017年」）

①不安定な就労状態にある方 4,000人

②長期にわたり無業の状態にある方 2,712人

③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者ごとに抱える事情や状況が異なり、必ずしも直ちに就労に向かうことが本人にとって望ま

しいとは限らないことから、就労支援の対象として数量的に推計対象とはしないが、今後、実施計画の期間内において支援対象者の実態やニーズを明らかにしていく。

①～③の類型に区分しているものの、個々に内在している課題は様々であり、一律に就労のための準備、仕事のあっせん等が正しい方向でない場合がある。これらを踏まえると支援する上において、類型ごと一義的に方向付けることは困難であることから、個々に適切な支援を推進するため、奈良 PF に参加している各機関が常時連携できる状態であることや、構成機関以外において実施している支援についてもできる限り把握し、一人ひとりに必要な支援を選択可能な状態にしておくことが重要となる。

(1) 不安定な就労状態にある方

■ 目標・KPI

目 標		第一 ステージ	第二 ステージ
KPI	不本意ながら非正規雇用で働く(働いていた)方の正規雇用への転換		
	ハローワークの紹介による正社員就職件数	2,013件	2,000件
	ハローワークの専門窓口における新規支援対象者数	2,124人	2,094人
	短期資格等習得コースへの誘導(第一ステージで事業終了)	—	
	就職面接会等(セミナー、企業説明会、職場見学、職場体験・実習など)の実施件数(第二ステージ新設)		20件

■ 取組

【相談環境の整備と実施】

○ハローワーク奈良とハローワーク大和高田に設置されている就職氷河期世代専門窓口を中心に、支援対象者への個別支援とハローワーク内でのチーム支援によるマッチング及び職場定着支援。(奈良労働局)

○しごと i センター、ジョブカフェ利用者に対するキャリアコンサルティング、各種セミナーを活用した相談の実施。(奈良県)

○国と県の一体的実施施設「奈良地域就職支援センター」において、奈良県内の詳細な企業情報の提供と担当者制による一貫した職業相談。(奈良労働局、奈良県)

【就職のための公的職業訓練の実施】

○企業ニーズに沿った訓練コースの開発、正社員を目指した求職者のキャリアアップのための訓練の実施とキャリアコンサルティングを活用した就職支援。(奈良労働局、奈良県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部奈良職業能力開発促進センター)

【企業支援と周知・広報】

○企業と支援対象者を結び付けるための合同企業説明会等イベントの開催。ハローワークによるミニ面接会、セミナーの開催。職場見学、職場実習・体験の実施。県内人手不足分野の事業団体と連携した仕事体験会、企業面接会の開催。(奈良労働局)

○特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)、キャリアアップ助成金等の周知とその活用による、就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換の促進。就職氷河期世代を対象とした求人の確保。(奈良労働局)

○市町村等に対する各種イベント、制度等の周知・広報。(奈良労働局、奈良県)

○傘下の企業に対して、就職氷河期世代の受け入れのための機運の醸成を図る。(経済団体)

(2) 長期にわたり無業の状態にある方

■ 目標・KPI

目 標	就職希望がありながら様々な理由で求職活動をされていない方に対して、地域若者サポートステーション(以下「サポステ」という。)を中心に、職業的自立支援へつなげることを目指す	第一 ステージ	第二 ステージ
KPI	サポステが実施したアウトリーチでの職業相談件数	1,500件	1,000件
	サポステが実施した支援により就労に至った件数	75件	50件

■ 取組

【相談環境の整備と実施】

○支援対象者に対し丁寧なカウンセリングによる状況把握とともに、セミ

ナー等を通じた職業意識の啓発を図る。これにより、ニーズに合った支援の選択と、ハローワーク、ジョブカフェ等への誘導により就労に向けた支援と就労後の職場定着支援を実施する。また、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所等とも連携を図る。（サポステ、奈良労働局、奈良県）

【就労機会の提供と就労準備支援】

○就労のために必要な知識習得のためのセミナーの開催や、長期にわたり無業の状態にある方が可能な職場体験や職場見学が実施できる企業の開拓と、取組に積極的な企業情報の収集と共有。（奈良労働局、奈良県）

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

■目標

目 標	当事者やその家族に寄り添って丁寧な支援を行うとともに、居場所づくりをすすめる、社会とのつながりが生まれることを目指す。	第一 ステージ	第二 ステージ
KPI	若者のための居場所登録数	16箇所	4箇所

【支援体制の整備】

○社会参加に向けた支援を必要とする方に対する市町村における相談窓口の明確化。地域住民に対する各種取組・制度等の積極的な周知。（奈良県、奈良県社会福祉協議会）

○地域の社会参加に向けた支援を必要とする方やその家族に対しての支援策の把握と連携強化のため、市町村レベルのプラットフォーム（以下「市町村PF」という。）の設置を促す。（奈良県、奈良県社会福祉協議会）

○奈良PFと市町村PFの連携により、支援内容の情報共有、好事例の収集を行い、奈良PFの実施計画へ反映する。（奈良県）

○社会参加に向けた支援を必要とする方を対象とした相談窓口の運営及び社会参加に向けた支援を必要とする方やその家族への支援の実施と困難を抱える方の居場所づくりを推進する。（奈良県）

○市町村や支援機関など様々な関係機関の職員の知識・スキルの向上を目的とした研修会を実施し、支援に関わる人材の育成と関係機関の連携強化

に取り組む。(奈良県)

【職場体験・見学、就労に向けた支援】

○社会参加のために必要となる職場体験や職場見学の機会を提供し、実施後のフォローアップについて、企業への理解の促進を図る。就労につながる場合の職場定着支援について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集や奈良 PF への提言を行う。(奈良労働局、奈良県)

4. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の実施

■事業名

多様な人材の県内就労及び再就職支援事業 (奈良県)

■事業概要

就職氷河期世代を含む幅広い年齢層・国籍の求職者を対象にセミナーを行い、就労意識の醸成や就活力の底上げを図る。県内企業を対象にもセミナーを行い、就職氷河期世代を含む幅広い年齢層・国籍の求職者の受入体制づくりや採用に対する意識改革を図る。

また、就職氷河期世代を含む幅広い年齢層・国籍の求職者及び県内企業を対象に合同企業説明会を行い、県内企業とのマッチングに繋げる。

5. 進捗管理と周知

進捗管理については奈良 PF の事務局で行い、会議において随時報告することとし、取組内容の追加、変更等の改善について協議をする。

また、あらゆる手段 (メディア、SNS、Web、イベント開催等) を活用し、更に、市町村や各団体等へ広く周知を図り、奈良県全体に取組の趣旨を浸透させ、社会全体で就職氷河期世代を支援する気運を高める。